

天下みゆきの予算総括質疑（2024年12月10日）（当日用）

今回の4号補正については、県民が物価高騰で苦しんでいる中、執行部及び県庁職員の皆さんの休日返上のすばやい対応に感謝申し上げます。

1. 中小企業等再起支援事業について

①コロナ禍の中で国の交付金を使って2020年度から開始されたこの事業は、毎年好評で年1,000件を超える交付件数が続いています。今回の補助事業は、従来の補助金申請額の下限を30万円から10万円に引き下げ、補助対象経費が45万円以上から15万円以上となり、小規模事業者にも使いやすくなりました。また、自販機等の新紙幣対応やキャッシュレス端末の導入等を補助対象事業に追加したことも時宜を得ていると思います。

小規模事業者の申請を増やしていくためには、より十分な周知期間と伴走型での支援が必要です。どのように進めるのかお答えください。

②この事業について、塩釜商工会議所の相談支援をしている方から、「申請方法は郵送だけだが、オンラインでの申請もできるようにしてほしいという事業者の声がある」と伺いました。郵送とオンラインの併用をご検討いただきたいと思いますが、いかがですか。

③中小企業再起支援事業は介護事業者からも申請があり、デイサービス紹介のリーフやポスターの作成、ホームページの作成などに活用されていると伺いました。今、介護事業者の経営は大変、厳しくなっています。長寿社会政策課とも連携して、この事業の周知を図っていただきたいと思いますが、いかがですか。

2. 地域ポイント等導入支援費について

④この事業は、9月補正の3億1400万円に、更に今回3億6500万円追加するもので、総額6億7千9百万円となります。マイナンバーカードを活用したデジタル身分証に自然防災アプリを登録した人に、抽選で20万人に3000ポイント（3千円）が付与されます。「自然防災アプリの普及と消費拡大を通じた地域経済活性化」を目的としているということです。

しかしこの事業は、任意であるはずのマイナンバーカードを持っていない人は対象とならず、スマホやアプリの扱いに慣れていない高齢者などを排除しかねない、不公平な事業だと思いたしますがいかがですか。

⑤「地域経済活性化」は私も大切だと思います。ところが、今回応募した利用店舗数は12月6日時点で1269店舗ですが、その3分の2がスーパーやドラッグストアなど

のチェーン店であり、各商工会議所や商工会、旅館組合経由で応募した店舗は3分の1のみであることがわかりました。

地域経済活性化というならば、地元企業の多数の参加が必要です。チェーン店が多ければ本社に利益が行ってしまい、必ずしも地域経済活性化につながらないと思いますが、いかがですか。

●（結局、地元店舗が少ない中で、6億7千万円余の投下予算に対して地域経済活性化は限定的になるだろうと指摘しておきます。

知事、多額の税金を投入したポイントでつって、つまり税金をばらまいて防災アプリやマイナンバーカードを普及する手法は、行政のやり方として間違っているのではないですか？)

3. 物価高に対する「重点交付金活用事業」について

⑥今補正予算に計上した31の重点交付金活用事業の約半分が、昨年度より支援単価が半額から3分の1に減り予算が減少しました。生活者支援では、私立学校給食食材価格高騰対策費が1食当たり完全給食で40円から21円に、高等学校等就学支援費は、私立が7,900円から2,900円に、県立が6,600円から2,400円に、いずれも36%になりました。LPガス料金負担軽減支援費は1契約当たり年間ベースで4,800円から1,600円と3分の1です。同様に事業者支援でも、私立学校原油価格高騰対策費、医療機関・社会福祉施設・交通事業者等への支援単価が大幅に減りました。

なぜ、こんなに減ったのか。昨年度と今年度の重点交付金の国からの総額、及び宮城県への配分額についてお答えください。

●（そもそも国の重点交付金の予算が半減しているのです。）

⑦「みやぎ経済月報11月号」によりますと、仙台市の消費者物価の総合指数は前年同月比で38ヶ月連続2%から4%上昇し続けています。この物価高騰の中、私学関係者からは「私学助成の拡充を求める請願」が今議会に出され、帝国データバンクや東京商工リサーチによると、医療機関や介護事業者の倒産が過去最多となるなど経営危機が深刻です。

こういう時に、国が重点交付金を半額に減らしたことについて、知事はどのようにお考えですか？知事会の会長として、国に、物価高騰対策の更なる増額補正を今年度中に行うよう求めるべきです。いかがですか？

⑧本来、「重点交付金」は物価高騰対策の予算ですから、物価高で苦しんでいる低所得者や、社会で守るべき子どもへ、そして教育・医療・福祉にこそ使われるべきです。子どもの給食食材費や就学支援費、医療機関や社会福祉施設等の物価高騰対策費が削られる一方で、地域ポイントに6億円もばらまくことは納得できません。今回の地域ポイント導入支援費3億6,500万円は、減額された教育や医療・福祉施設等への予算

にまわすべきと考えますが、いかがですか。

- （国への追加経済対策を求めるとともに、限られた予算はポイントばらまきではなく、子どもや医療・福祉等に使うよう求めて終わります。）